



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社
コード番号 5612 URL <http://www.nichu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 笹田 幹雄
(氏名) 安田 勉
配当支払開始予定日

TEL 0480-85-1101
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,604	△3.3	848	△35.5	882	△36.0	566	△31.6
26年3月期	14,074	△1.4	1,316	△11.9	1,378	△10.6	828	△15.0

(注) 包括利益 27年3月期 863百万円 (1.1%) 26年3月期 854百万円 (△14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.22	—	5.1	4.6	6.2
26年3月期	25.17	—	7.8	7.5	9.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,402	11,724	59.5	350.56
26年3月期	18,727	11,062	58.1	330.91

(参考) 自己資本 27年3月期 11,535百万円 26年3月期 10,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,006	△1,202	△125	2,250
26年3月期	726	△771	118	1,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	197	23.8	1.8
27年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	164	29.0	1.4
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成28年3月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,341	17.1	356	4.3	363	0.3	218	△9.1	6.63
通期	15,870	16.7	1,100	29.6	1,100	24.6	680	20.0	20.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	32,930,749 株	26年3月期	32,930,749 株
27年3月期	25,733 株	26年3月期	24,661 株
27年3月期	32,905,240 株	26年3月期	32,906,703 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,303	△7.2	655	△40.7	749	△36.5	775	6.6
26年3月期	12,183	0.5	1,105	△19.5	1,179	△18.4	727	△22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	23.58	—
26年3月期	22.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	17,762		10,739	60.5			326.39	
26年3月期	16,971		10,155	59.8			308.61	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,739百万円 26年3月期 10,155百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 会計方針の変更等	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	16
(1) その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、輸出環境の改善、経済政策、金融政策等により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類については、消費増税を受けた反動減及び公共工事設計労務単価改定による発注遅れに加え、工事作業員不足等により、厳しい状況となりました。

このような環境のなか当社グループは、「鑄鉄管等コア事業の収益力強化」、「技術競争力の向上」及び「経営環境の変化に耐えうる財務体力の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなっております。

当連結会計年度の売上高につきましては、主力である水道用鑄鉄管類の販売量が減少したこと等により、前連結会計年度と比べ4億70百万円（前連結会計年度比3.3%）減収し、136億4百万円となりました。

損益につきましては、子会社で行っているリサイクル事業が好調に推移したものの、鑄鉄管類の売上高減少影響が大きく、売上総利益は前連結会計年度と比べ3億72百万円（前連結会計年度比11.8%）減少し、27億82百万円となりました。また、新システム稼働に伴う減価償却費の増加等により、販売費及び一般管理費が前連結会計年度と比べ94百万円増加しました。その結果、営業利益につきましては前連結会計年度と比べ4億67百万円（前連結会計年度比35.5%）減少し、8億48百万円となりました。経常利益につきましても同様に、前連結会計年度と比べ4億96百万円（前連結会計年度比36.0%）減少し、8億82百万円となりました。

当期純利益につきましては、経常利益の減少等により、前連結会計年度と比べ2億61百万円（前連結会計年度比31.6%）減少し、5億66百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、経済、金融政策等の効果は継続的に期待されるものの、公共事業費の縮減等、当社を取り巻く環境は依然厳しいものと考えられます。

事業環境につきましては、厳しい地方財政が続くなか、水道用鑄鉄管の国内需要は大きな回復は望めないものと思われれます。

このため、当社はさらなる効率的生産の追求、コスト削減に努め、利益の確保に取り組んでまいります。

平成28年3月期（平成27年度）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

<連結業績>

売上高	15,870	百万円
営業利益	1,100	百万円
経常利益	1,100	百万円
親会社株主に帰属する	680	百万円
当期純利益		

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、194億2百万円と前連結会計年度末と比べ6億74百万円増加しました。

これは主に「受取手形及び売掛金」が6億25百万円減少したものの、「現金及び預金」が6億77百万円、「商品及び製品」が5億72百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、76億77百万円と前連結会計年度末と比べ12百万円増加しました。

これは主に「退職給付に係る負債」が2億42百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が4億71百万円、「短期借入金」が2億30百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、117億24百万円と前連結会計年度末と比べ6億61百万円増加しました。

これは主に当期純利益により利益剰余金が5億66百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、22億50百万円と前連結会計年度末と比べ6億77百万円(前連結会計年度末比43.1%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、20億6百万円(前連結会計年度は7億26百万円の増加)となりました。

これは主にたな卸資産の増加6億35百万円、法人税等の支払額4億29百万円に伴う資金の支出があったものの、税金等調整前当期純利益8億73百万円、減価償却費8億76百万円、売上債権の減少6億29百万円等により、資金の支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、12億2百万円(前連結会計年度は7億71百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出11億73百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億25百万円(前連結会計年度は1億18百万円の増加)となりました。

これは主に短期借入金の純増額5億円があったものの、長期借入金の返済による支出3億65百万円、配当金の支払額1億96百万円に伴う資金の支出が上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	49.8%	53.0%	58.7%	58.1%	59.5%
時価ベースの自己資本比率	38.2%	37.4%	46.4%	40.6%	38.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	1.6年	1.3年	3.5年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.6倍	33.7倍	38.6倍	22.6倍	80.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。（但し、リース債務は除く）。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、上下水道・ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立が重要であると考えております。従って配当に関しては、将来の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、株主各位への安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当連結会計年度の剰余金配当につきましては、平成27年3月期の業績及び財政状況（当期純利益5億66百万円、自己資本比率59.5%）を鑑み、期末配当を1株当たり2円とし、中間配当（1株当たり3円）と合わせ、1株当たり配当金は年間で5円を予定しております。

次期の配当につきましては、現段階においては、事業環境の不透明感が継続していることから未定とさせていただきます。今後の経営環境の状況及びリスク等を総合的に勘案し、可能な限り速やかに開示させていただきます。

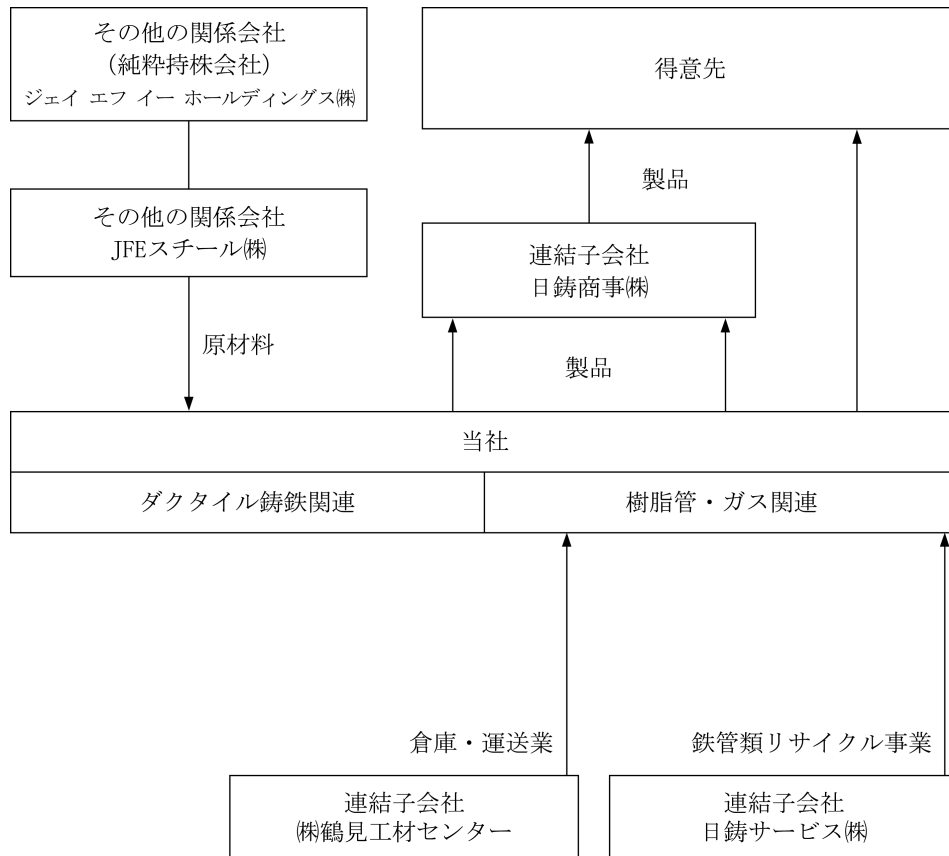
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、上下水道・ガス用資材であるダクタイル鑄鉄製品（鑄鉄管、鉄蓋）、樹脂管及び関連付属品の製造販売を主な事業としており、さらに倉庫業、道路貨物運送業及び「産業廃棄物の運搬及び積み替え保管事業」等を展開しております。

当社グループの事業内容と、当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

日鑄商事株式会社	当社の販売店
株式会社鶴見工材センター	ガス用配管材等の保管及び運送
日鑄サービス株式会社	鉄管類リサイクル事業等
JFEスチール株式会社	原材料等の購入等

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は上下水道、ガス、情報通信を中心とした地域インフラ整備に対して、鑄鉄管、鉄蓋、樹脂管及び関連資材の供給を中心とした事業展開を図っております。しかしながら、公共事業費縮減のなか、主力の水道用鑄鉄管分野においても国内需要の低迷、不安定な販売価格などの事業環境は引き続き厳しさが予想されます。

このような環境のなか、当社は、コア事業の収益力を抜本的に強化するとともに、技術競争力の向上、さらには財務体力の強化を図ることにより強固な経営基盤を構築し、継続的に株主等のステークホルダーの期待に応えることを基本方針としております。

(2) 対処すべき課題

当社は、平成26年9月に向こう3年間の展望した中期計画を策定致しました。この計画において、経営の基本方針を下記の4項目に具体化し、着実に実施することにより安定的に収益が確保できる経営基盤を確立していきます。

① 鑄鉄管等コア事業の収益力強化

- ・適切な販売価格の維持・改善
- ・新型耐震管（GX管）等の原価低減

② 技術競争力の向上

- ・新型耐震管（GX管）拡大に伴う技術競争力の向上
- ・ガス用新継手構造の開発及び展開
- ・EVS鉄蓋（食い込み・ガタツキ防止）の用途・口径拡大による販売促進

③ 経営環境の変化に耐えうる財務体力の強化

- ・利益拡大による自己資本充実と有利子負債削減
- ・製品在庫の圧縮等によるフリーキャッシュ・フローの改善

④ 安全、品質、コンプライアンス

- ・「もの造り」の基盤である「安全と品質」の確保
- ・コンプライアンスの徹底による社会から信頼される会社

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在海外での活動がなく、日本国内に限定されていることから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,572	2,250
受取手形及び売掛金	5,303	4,677
商品及び製品	2,742	3,314
仕掛品	367	447
原材料及び貯蔵品	557	540
繰延税金資産	95	91
その他	144	141
貸倒引当金	△90	△64
流動資産合計	10,692	11,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,213	5,365
減価償却累計額	△3,975	△4,072
建物及び構築物(純額)	1,237	1,293
機械装置及び運搬具	16,597	16,871
減価償却累計額	△13,993	△14,424
機械装置及び運搬具(純額)	2,603	2,446
工具、器具及び備品	2,835	2,854
減価償却累計額	△2,687	△2,731
工具、器具及び備品(純額)	148	123
土地	3,293	3,293
リース資産	409	479
減価償却累計額	△198	△247
リース資産(純額)	210	232
建設仮勘定	4	17
有形固定資産合計	7,498	7,406
無形固定資産		
投資その他の資産	230	204
投資有価証券	111	120
破産更生債権等	11	10
退職給付に係る資産	126	219
繰延税金資産	41	22
その他	26	31
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	306	392
固定資産合計	8,035	8,003
資産合計	18,727	19,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,172	2,644
短期借入金	2,415	2,645
未払法人税等	291	191
賞与引当金	132	133
その他	1,265	934
流動負債合計	6,278	6,549
固定負債		
長期借入金	140	45
繰延税金負債	167	251
役員退職慰労引当金	41	21
退職給付に係る負債	419	177
負ののれん	75	65
その他	543	567
固定負債合計	1,386	1,128
負債合計	7,664	7,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	8,873	9,242
自己株式	△4	△4
株主資本合計	10,989	11,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	17
退職給付に係る調整累計額	△111	158
その他の包括利益累計額合計	△100	176
少数株主持分	173	189
純資産合計	11,062	11,724
負債純資産合計	18,727	19,402

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,074	13,604
売上原価	10,919	10,821
売上総利益	3,155	2,782
販売費及び一般管理費	1,839	1,934
営業利益	1,316	848
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	11	9
貸倒引当金戻入額	22	26
受取保険金	-	9
その他	61	35
営業外収益合計	98	82
営業外費用		
支払利息	29	24
災害による損失	-	15
その他	6	8
営業外費用合計	35	48
経常利益	1,378	882
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	24	8
特別損失合計	24	9
税金等調整前当期純利益	1,357	873
法人税、住民税及び事業税	531	335
法人税等還付税額	-	△16
法人税等調整額	△26	△32
法人税等合計	504	286
少数株主損益調整前当期純利益	852	586
少数株主利益	24	19
当期純利益	828	566
少数株主利益	24	19
少数株主損益調整前当期純利益	852	586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	6
退職給付に係る調整額	-	270
その他の包括利益合計	1	277
包括利益	854	863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	830	843
少数株主に係る包括利益	24	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,855	264	8,341	△4	10,457
当期変動額					
剰余金の配当			△296		△296
当期純利益			828		828
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	532	△0	531
当期末残高	1,855	264	8,873	△4	10,989

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9	—	9	153	10,620
当期変動額					
剰余金の配当					△296
当期純利益					828
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1	△111	△110	20	△89
当期変動額合計	1	△111	△110	20	442
当期末残高	11	△111	△100	173	11,062

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,855	264	8,873	△4	10,989
当期変動額					
剰余金の配当			△197		△197
当期純利益			566		566
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	369	△0	368
当期末残高	1,855	264	9,242	△4	△11,358

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11	△111	△100	173	11,062
当期変動額					
剰余金の配当					△197
当期純利益					566
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6	270	277	15	292
当期変動額合計	6	270	277	15	661
当期末残高	17	158	176	189	11,724

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,357	873
減価償却費	871	876
負ののれん償却額	△11	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
退職給付費用	-	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△55	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	92	64
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	29	24
固定資産除売却損益 (△は益)	21	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△124	629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△350	△635
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	17	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△225	507
その他	△42	130
小計	1,521	2,433
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△32	△24
法人税等の支払額	△765	△429
法人税等の還付額	-	16
保険金の受取額	-	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	726	2,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△733	△1,173
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△41	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771	△1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100	500
長期借入金の返済による支出	△653	△365
リース債務の返済による支出	△88	△95
セール・アンド・リースバックによる収入	58	36
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△294	△196
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	118	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74	677
現金及び現金同等物の期首残高	1,498	1,572
現金及び現金同等物の期末残高	1,572	2,250

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取技術料」及び「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取技術料」13百万円、「作業くず売却益」13百万円、「その他」35百万円は、「その他」61百万円として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売市場・顧客の種類・業界に特有の規制環境等の類似性を考慮し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売市場の類似性を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ダクタイル鑄鉄関連」及び「樹脂管・ガス関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ダクタイル鑄鉄関連」は、水道用ダクタイル鑄鉄管、水道用異形管、上下水道用FEM鉄蓋、水道用付属部品の製造販売及び水道施設工事業、エンジニアリング事業を行っております。「樹脂管・ガス関連」は、ガス用ダクタイル鑄鉄管、ガス用異形管、ガス用FEM鉄蓋、ガス用付属部品、ポリエチレン管、レジンコンクリート製品の製造販売、ガス用配管材等の保管及び輸送、産業廃棄物の収集、運搬及び積み替え保管、古鉄類（金属、樹脂等）の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,058	2,016	14,074	14,074	—	14,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	40	40	△40	—
計	12,058	2,057	14,115	14,115	△40	14,074
セグメント利益	1,012	307	1,320	1,320	△4	1,316
セグメント資産	15,411	1,797	17,208	17,208	1,518	18,727
その他の項目						
減価償却費	825	46	871	871	—	871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,189	31	1,220	1,220	—	1,220

(注) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 △4百万円は、セグメント間取引取消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,518百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,720	1,883	13,604	13,604	—	13,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	40	40	△40	—
計	11,720	1,924	13,645	13,645	△40	13,604
セグメント利益	604	246	851	851	△2	848
セグメント資産	15,434	1,764	17,198	17,198	2,203	19,402
その他の項目						
減価償却費	829	46	876	876	—	876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	696	73	769	769	—	769

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 △2百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,203百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
- (3) 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	330.91 円	350.56 円
1株当たり当期純利益金額	25.17 円	17.22 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	828	566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	828	566
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,906	32,905

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,062	11,724
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	173	189
(うち少数株主持分(百万円))	(173)	(189)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,889	11,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	32,906	32,905

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
—————	—————

6. その他

(1) その他

該当事項はありません。